

衆議院内閣委員会ニュース

【第219回国会】令和7年11月26日（水）、第4回の委員会が開かれました。

- 1 内閣の重要政策に関する件、公務員の制度及び給与並びに行政機構に関する件、栄典及び公式制度に関する件、男女共同参画社会の形成の促進に関する件、国民生活の安定及び向上に関する件及び警察に関する件
- 木原国務大臣、黄川田国務大臣、城内国務大臣、小野田国務大臣、川崎デジタル大臣政務官、古川内閣府大臣政務官、梶原総務大臣政務官、三反園財務大臣政務官、神谷厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。
 - (質疑者) 原田和広君（立憲）、梅谷守君（立憲）、岸信千世君（自民）、うるま譲司君（維新）、森ようすけ君（国民）、吉田宣弘君（公明）、上村英明君（れ新）、塩川鉄也君（共産）、緒方林太郎君（有志）

(質疑者及び主な質疑事項)

原田和広君（立憲）

- (1) 豪雨災害で被災した山形県戸沢村に対する国の支援策
- (2) 悪質ホストクラブ問題（改正風営法の適用範囲、被害女性の心の貧困のケアの方策）
- (3) 売買春に対する法規制の在り方（我が国の規制の考え方、目指す方向性）
- (4) 国内で人身取引が発生している状況に対する木原官房長官の見解
- (5) 精神障害者の社会的入院（政府の認識、イタリアのバザーリア法のような立法の必要性）

梅谷守君（立憲）

- (1) 人口減少に対する内閣の姿勢
 - ア 大臣所信で人口減少への言及がなかった理由
 - イ 人口戦略本部は人口減少からの反転を目指すか否かについての木原官房長官の見解
 - ウ 特命担当大臣と専任の事務局を置いて取り組む必要性
- (2) 内閣官房・内閣府の肥大化（スリム化法施行後の状況、担当大臣を置きスリム化に取り組む必要性）
- (3) 学校給食無償化に伴う地方負担増に対する自治体の懸念を払拭する必要性

岸信千世君（自民）

- (1) 沖縄の基地負担軽減の進捗状況及び部隊移駐を受け入れる地域への国のサポートの在り方
- (2) 重要土地等調査法
 - ア 外国人の土地取得の課題への対応についての小野田国務大臣の見解
 - イ 重要土地等調査法の特別注視区域における土地建物の取得状況
 - ウ 同法に基づく調査の実施体制が万全であるか否かの確認
 - エ 安全保障上の観点から同法の対象の拡大を検討する可能性についての小野田国務大臣の見解

うるま譲司君（維新）

- (1) スーパーシティ構想を強力に推進するため、国の財政的、制度的支援を抜本的に拡充する必要性
- (2) 大都市の地域課題解決を迅速に図るため、規制改革の推進と財政金融支援を一体化する必要性
- (3) 地方公共団体情報システムの標準化（具体的効果、移行に伴う経費・運用経費に対する国の支援）

森ようすけ君（国民）

コンテンツ産業

- ア コンテンツ産業の市場規模、輸出額及び同産業に対する国の支援の予算規模の国際比較
- イ コンテンツ産業に対する国の支援の充実についての小野田国務大臣の見解
- ウ ゲーム産業の海外展開の際の法規制への対応やカルチャライズに対する公的支援の必要性
- エ I P コンテンツの偽グッズ対策についての政府の取組

吉田宜弘君（公明）

東京一極集中と人口減少

- ア 東京一極集中が我が国の人ロ減少に拍車をかけているとの認識の政府内における共有の有無
- イ 政府の人口戦略本部や日本成長戦略会議で東京一極集中の是正に取り組むべきとの指摘に対する城内国務大臣の見解

上村英明君（れ新）

P F A S 規制

- ア 食品安全委員会 P F A S ワーキンググループ会合の打合せの議事録を作成していない理由
- イ 欧米と大きく異なる耐容一日摂取量の設定プロセスに関する疑問についての黄川田国務大臣の見解

塩川鉄也君（共産）

最低賃金の引上げ

- ア 2020 年代に最低賃金全国加重平均 1500 円という目標について、現内閣における維持の有無
- イ 数値目標を示さなければ引上げの取組が進まないとの指摘に対する城内国務大臣の見解
- ウ 大手企業において最低賃金近傍の労働者が多い実態を明らかにして分析する必要性

緒方林太郎君（有志）

（1） 経済財政政策

- ア 我が国の財政の拡大に伴う円の信認低下の円安への影響についての城内国務大臣の見解
- イ ドル換算の日本の名目 G D P が 6 兆ドルから 4 兆ドルへ低下したことに対する評価
- ウ 政府債務残高の対 G D P 比引下げにインフレ税と金融抑圧で対応することに対する城内国務大臣の見解
- エ 歳出改革による安定財源確保の実効性及び外為特会剰余金の安定財源への該当性

（2） 外国人との秩序ある共生社会

- ア 参議院内閣委員会での警察庁答弁の日本人と外国人の犯罪率比較の統計学的有意性の有無
- イ 外国人を特に強調して政策を打ち出す背景についての小野田国務大臣の見解
- ウ 現在の日本において、外国人であることを理由に優遇する制度の有無